

# 四半期報告書

(第3期第2四半期)

自 平成23年7月1日  
至 平成23年9月30日

コーエーテクモホールディングス株式会社  
(E22460)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2

### 第2 事業の状況

1	事業等のリスク	3
2	経営上の重要な契約等	3
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	6
(2)	新株予約権等の状況	6
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4)	ライツプランの内容	6
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6)	大株主の状況	7
(7)	議決権の状況	7

2	役員の状況	8
---	-------	---

### 第4 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	10
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
	四半期連結損益計算書	12
	四半期連結包括利益計算書	13
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2	その他	21
---	-----	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	コーエーテクモホールディングス株式会社
【英訳名】	TECMO KOEI HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 襟川 陽一
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第2四半期連結 累計期間	第3期 第2四半期連結 累計期間	第2期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	11,069	13,635	32,081
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△1,097	862	4,788
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)	(百万円)	△571	412	2,741
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△2,466	△5,354	1,591
純資産額	(百万円)	65,702	62,130	69,761
総資産額	(百万円)	71,136	67,679	77,487
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (△)	(円)	△6.59	4.75	31.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	—	4.75	31.61
自己資本比率	(%)	92.2	91.8	89.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,015	4,946	5,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,057	△4,853	△2,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,081	△2,288	△1,085
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(百万円)	6,763	8,355	10,779

回次		第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△2.77	1.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第2期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第2期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、連結経営管理体制の変更に伴い、第1四半期連結会計期間よりアミューズメント施設運営事業に含めていたCWS Brains(株)をオンライン・モバイル事業に移管しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、全体として回復が弱まっており、先行きの不透明感が増しております。わが国経済につきましては、東日本大震災後の電力供給の制限や原子力災害の影響が残るなか回復が進みましたが、円高の進行や長引く株安などを受けて、景気を持ち直しは緩やかなテンポにとどまりました。

ゲーム業界におきましては、2011年度の家庭用ゲーム市場規模が上半期としては4年連続のマイナスとなり、ソフト・ハードともに前年実績を下回りました。その中でハード市場では、ニンテンドー3DSが本体価格の値下げや年末の大型タイトル発表による期待感から販売台数を伸ばす一方、12月にはPlayStation Vitaの発売が予定されており、今後各社から新型ハードの普及を促すタイトルが数多く提供されることにより、市場の活性化が期待されます。ソーシャルゲーム市場は、国内では魅力的なタイトルの増加や急速に普及するスマートフォンへの対応などが進み、依然高成長を遂げております。また、SNS大手各社が海外展開を急ピッチで進めており、今後もグローバル規模でのさらなる拡大も見込まれます。その反面、競争は激しさを増しておりますが、柔軟且つ迅速な開発体制を敷き、高品質で認知度の高いコンテンツを投入できる事業会社が一層存在感を高めております。

このような経営環境下において、当社では経営方針「成長性と収益性の実現」のもと、各種施策に取り組んでまいりました。急成長するオンライン・モバイル事業では、ソーシャルゲームが主力タイトルを中心に好調を維持するとともに、ゲームソフト事業においても、リリースした各タイトルが概ね堅調に推移いたしました。その結果、ゲームソフト事業及びオンライン・モバイル事業は大幅な増収増益を果たしました。また、徹底的にコスト管理を進めたことで、主要経費は前年実績を下回るなど収益性の改善も進みました。これらにより、当社グループの当第2四半期業績は、売上高136億35百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益7億12百万円（前年同期は営業損失16億56百万円）、経常利益8億62百万円（前年同期は経常損失10億97百万円）、四半期純利益4億12百万円（前年同期は四半期純損失5億71百万円）となり、経営統合後初となる上半期黒字化を達成いたしました。

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

#### ゲームソフト事業

コーエー「G I JOCKEY」シリーズとテクモ「Gallop Racer」シリーズのコラボレーションによる、新たなジョッキーアクションゲーム「Champion Jockey」（PS3、Xbox360、Wii用）を日本・欧州向けにリリースし、好評を博しております。国内においては、「真・三國無双6 猛将伝」（PS3用）、「戦国無双3 Empires」（PS3用）、「真・三國無双6 Special」（PSP用）の3タイトルを発売し売上を伸ばしたほか、「信長の野望」シリーズにおいては「信長の野望 蒼天録 with パワーアップキット」（PSP用）を発売しております。海外においては、「ガンダム無双3」を始めとする既発売タイトルのリピート販売が堅調に推移いたしました。

新旧タイトルの販売が好調だったことに加え、「真・三國無双6」の追加ダウンロード売上が伸長したことなどから、前年同期に比べ大幅な増収増益となりました。

以上の結果により、ゲームソフト事業の売上高は89億6百万円（前年同期比40.7%増）、セグメント利益は5億14百万円（前年同期はセグメント損失16億23百万円）となりました。

#### オンライン・モバイル事業

ソーシャルゲーム事業においては、「100万人」シリーズが各タイトルとも着実にユーザー数を伸ばしております。中でも、主力タイトルである「100万人の信長の野望」、「100万人の三國志」が引き続き好調を維持し売上に牽引しているほか、8月に配信を開始した「100万人の戦国無双」につきましても順調な立ち上がりとなっております。また、スマートフォン向けに関しましても、8月に「100万人の信長の野望」をサービスインするなど、タイトルラインナップの拡充に努めております。PC向けでは、「のぶニヤガの野望」を始め、サービス中のタイトルが引き続き堅調に推移いたしました。

グローバル市場においては、中国向けに「100万人の三國志」の配信をまもなく開始するほか、北米においても「My Monster Rancher」のリリースを予定しております。当社グループは、様々なパートナーとの連携を強化しながら欧米やアジアへソーシャルゲームを積極展開することで、海外市場でのプレゼンスを高めてまいります。

オンラインゲーム事業においては、「真・三國無双 Online」を始め各タイトルとも概ね計画通り推移しており、9月に発売いたしました「信長の野望 Online 新星の章 プレミアムBOX 決戦前夜」(Windows用)も好評を得ております。

人材の効果的な配置見直しやパッケージソフトとの連携強化により収益性も改善した結果、オンライン・モバイル事業は大幅な増収増益を達成しております。

以上の結果により、オンライン・モバイル事業の売上高は28億35百万円(前年同期比57.3%増)、セグメント利益は5億24百万円(前年同期はセグメント損失16百万円)となりました。

#### メディア・ライツ事業

イベント事業においては、7月に「ネオロマンス・フェスタ12」、9月に「真・三國無双 声優乱舞2011秋」及び「ネオロマンス・ライブ 2011 Autumn」を開催し多くのお客様にお楽しみいただきました。また、ネオロマンスシリーズ初のソーシャルゲームとなる「100万人の金色のコルダ」のサービスを8月より開始し、好調に推移しております。今後につきましても、コンテンツの活用を推進し積極的な事業拡大を図ります。

なお、第3四半期以降に発売を予定しているタイトルの開発費が先行して発生したことから、営業損失が生じております。

以上の結果により、メディア・ライツ事業の売上高は5億9百万円(前年同期比31.4%減)、セグメント損失は1億91百万円(前年同期はセグメント利益38百万円)となりました。

#### S P事業

パチンコ機向け液晶画面ソフト「CR戦国無双 Light Edition」及び「ぱちんこRio」がリリースとなりました。今後も積極的にパチンコ・パチスロ機への著作権許諾、及び液晶開発受託に取り組んでまいります。

以上の結果により、S P事業の売上高は5億63百万円(前年同期比20.3%減)、セグメント利益は1億95百万円(前年同期比22.5%減)となりました。

#### アミューズメント施設運営事業

販促活動の強化やゲーム機の導入を積極的に進めたことにより、既存店売上は引き続き堅調に推移いたしました。今後も収益力強化及び効率性向上に努めてまいります。

以上の結果により、アミューズメント施設運営事業の売上高は9億52百万円(前年同期比39.5%減)、セグメント利益は93百万円(前年同期比31.7%減)となりました。

#### その他事業

その他事業の売上高は1億16百万円(前年同期比22.7%減)、セグメント利益は13百万円(前年同期比80.4%減)となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### ①資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して98億7百万円減少し676億79百万円となりました。これは主に、現金及び預金が56億23百万円、売掛金が38億58百万円減少したことによるものであります。

#### ②負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して21億76百万円減少し55億48百万円となりました。これは主に、買掛金が8億8百万円、未払法人税等が3億54百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### ③純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して76億30百万円減少し621億30百万円となりました。これは主に、四半期純利益4億12百万円を計上した一方で、利益配当17億95百万円があったこと、その他有価証券評価差額金が56億3百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して24億23百万円減少し83億55百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は49億46百万円（前年同期比39億30百万円増）となりました。これは主に売上債権の回収によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は48億53百万円（前年同期比27億96百万円増）となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は22億88百万円（前年同期比12億6百万円増）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億80百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成23年11月11日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,769,479	89,769,479	東京証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	89,769,479	89,769,479	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	89,769,479	—	15,000	—	56,766

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社光優	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目7番6号	29,171,993	32.50
環境科学株式会社	東京都千代田区九段北四丁目3番20号 九段フラワーホーム304号室	6,502,986	7.24
EUROPEAN KOYU CORPORATION B.V. (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	PENNIGWEG 85A 1507DG ZAANDAM KINGDOM OF THE NETHERLANDS (東京都千代田区有楽町一丁目1番2号)	5,730,000	6.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,000,900	4.46
株式会社リズムスター	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目7番6号	3,383,950	3.77
株式会社シーインザサン	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目11番25号	3,383,950	3.77
株式会社コーエーテクモゲームス	神奈川県横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号	3,044,308	3.39
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,653,200	2.96
襟川 陽一	神奈川県横浜市港北区	1,864,955	2.08
襟川 恵子	神奈川県横浜市港北区	1,806,505	2.01
計	—	61,542,747	68.56

(注) 連結子会社である株式会社コーエーテクモゲームスが保有している当社株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。なお、これは平成21年4月1日を効力発生日とした株式会社コーエー(登記社名:株式会社光栄)とテクモ株式会社の共同株式移転に関して、テクモ株式会社が反対株主からの株式買取請求を受けた後、平成22年4月1日付で株式会社コーエー(登記社名:株式会社光栄)が存続会社として同社と合併し、その商号を株式会社コーエーテクモゲームスに変更したことに伴い取得したものであります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,052,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,157,500	861,575	—
単元未満株式	普通株式 559,079	—	—
発行済株式総数	89,769,479	—	—
総株主の議決権	—	861,575	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
コーエーテクモホールディングス株式会社	神奈川県横浜市港北区 箕輪町一丁目18番12号	8,600	—	8,600	0.01
株式会社コーエーテクモ ゲームス	神奈川県横浜市港北区 箕輪町一丁目18番12号	3,044,300	—	3,044,300	3.39
計	—	3,052,900	—	3,052,900	3.40

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,685	5,062
受取手形及び売掛金	7,688	3,830
有価証券	2,578	6,882
商品及び製品	485	409
仕掛品	300	683
原材料及び貯蔵品	49	66
繰延税金資産	691	651
その他	2,927	1,539
貸倒引当金	△114	△62
流動資産合計	25,293	19,063
固定資産		
有形固定資産	13,092	12,892
無形固定資産		
のれん	2,918	2,408
その他	780	677
無形固定資産合計	3,698	3,086
投資その他の資産		
投資有価証券	32,550	29,528
更生債権等	27	26
敷金及び保証金	897	819
繰延税金資産	1,746	2,074
その他	207	214
貸倒引当金	△27	△26
投資その他の資産合計	35,402	32,637
固定資産合計	52,193	48,616
資産合計	77,487	67,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,763	955
未払金	1,226	1,140
未払法人税等	669	315
賞与引当金	668	499
役員賞与引当金	29	19
返品調整引当金	63	48
売上値引引当金	267	203
ポイント引当金	10	10
その他	1,836	1,236
流動負債合計	6,536	4,430
固定負債		
退職給付引当金	572	560
繰延税金負債	9	9
その他	606	547
固定負債合計	1,188	1,118
負債合計	7,725	5,548
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	24,640	24,640
利益剰余金	38,129	36,330
自己株式	△2,367	△2,368
株主資本合計	75,402	73,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,873	△7,477
土地再評価差額金	△3,101	△3,101
為替換算調整勘定	△760	△923
その他の包括利益累計額合計	△5,736	△11,502
新株予約権	95	31
純資産合計	69,761	62,130
負債純資産合計	77,487	67,679

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	※1 11,069	※1 13,635
売上原価	※1 8,623	※1 9,302
売上総利益	2,446	4,333
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,102	※1, ※2 3,620
営業利益又は営業損失 (△)	△1,656	712
営業外収益		
受取利息	1,001	970
その他	304	568
営業外収益合計	1,306	1,539
営業外費用		
有価証券評価損	137	632
有価証券償還損	222	501
為替差損	255	239
その他	132	15
営業外費用合計	747	1,389
経常利益又は経常損失 (△)	△1,097	862
特別利益		
新株予約権戻入益	—	73
特別利益合計	—	73
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	135	—
買取請求に伴う法定利息	—	66
特別損失合計	135	66
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,232	868
法人税、住民税及び事業税	156	363
法人税等調整額	△817	92
法人税等合計	△661	456
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△570	412
少数株主利益	0	—
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△571	412

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△570	412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,634	△5,603
為替換算調整勘定	△260	△163
その他の包括利益合計	△1,895	△5,766
四半期包括利益	△2,466	△5,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,466	△5,354
少数株主に係る四半期包括利益	0	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,232	868
減価償却費	466	455
のれん償却額	511	509
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△91	△47
賞与引当金の増減額(△は減少)	△111	△179
受取利息及び受取配当金	△1,161	△1,222
為替差損益(△は益)	122	116
有価証券償還損益(△は益)	222	501
デリバティブ評価損益(△は益)	41	△6
売上債権の増減額(△は増加)	4,784	3,775
たな卸資産の増減額(△は増加)	△69	△329
仕入債務の増減額(△は減少)	△543	△774
その他	△835	△221
小計	2,103	3,444
利息及び配当金の受取額	1,020	1,079
法人税等の還付額	31	1,416
法人税等の支払額	△2,139	△994
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,015	4,946
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△21	△102
定期預金の払戻による収入	2	77
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,959	△7,348
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,808	2,645
有形固定資産の取得による支出	△505	△156
無形固定資産の取得による支出	△387	△14
敷金及び保証金の回収による収入	205	141
その他	△200	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,057	△4,853
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△561
配当金の支払額	△1,081	△1,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,081	△2,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	△275	△227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,398	△2,423
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17	—
現金及び現金同等物の期首残高	9,145	10,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,763	※1 8,355

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株式会社コーエー（登記社名は株式会社コーエー）及びテクモ株式会社（設立時商号は株式会社テーカン）は、平成23年4月に当社連結子会社の株式会社コーエーテクモゲームスとの吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 また、TECMO KOEI KOREA Corporationは平成23年3月に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、前第2四半期連結累計期間においては、これによる影響はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(退職給付引当金) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年5月に適格退職年金制度について確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上がクリスマス等の年末及び3月に増加するため、第2四半期連結累計期間の売上高及び営業費用は下半期と比較して少なくなる傾向にあります。	※1 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上がクリスマス等の年末及び3月に増加するため、第2四半期連結累計期間の売上高及び営業費用は下半期と比較して少なくなる傾向にあります。
※2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬及び給料手当 865百万円 賞与引当金繰入額 67百万円 貸倒引当金繰入額 43百万円 のれん償却費 511百万円	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬及び給料手当 698百万円 賞与引当金繰入額 109百万円 貸倒引当金繰入額 81百万円 のれん償却費 509百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,208百万円	現金及び預金 5,062百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △661百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △259百万円
有価証券に含まれるMMF等 1,217百万円	有価証券に含まれるMMF等 3,553百万円
現金及び現金同等物 6,763百万円	現金及び現金同等物 8,355百万円

## (株主資本等関係)

## I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,166	13	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,795	20	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ゲームソフト	オンライン・モバイル	メディア・ライツ	S P	アミューズメント施設運営	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,120	1,803	714	707	1,573	10,919	150	11,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	209	—	28	—	—	238	—	238
計	6,330	1,803	742	707	1,573	11,157	150	11,308
セグメント利益又は損失(△)	△1,623	△16	38	252	136	△1,212	67	△1,144

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,212
「その他」の区分の利益	67
のれんの償却額	△511
四半期連結損益計算書の営業利益	△1,656

(注) のれん及び資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ゲームソフト	オンライン・モバイル	メディア・ライツ	S P	アミューズメント施設運営	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,793	2,738	509	550	952	13,544	91	13,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	112	97	0	13	—	223	24	248
計	8,906	2,835	509	563	952	13,768	116	13,884
セグメント利益又は損失(△)	514	524	△191	195	93	1,135	13	1,149

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,135
「その他」の区分の利益	13
のれんの償却額	△509
営業外損益への振替額	72
四半期連結損益計算書の営業利益	712

(注) のれん及び資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結経営管理体制の変更に伴い、第1四半期連結会計期間よりアミューズメント施設運営事業に含めていたCWS Brains(株)をオンライン・モバイル事業に含めて開示しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の影響額は、オンライン・モバイル事業の外部顧客に対する売上高が304百万円増加し、アミューズメント施設運営事業の外部顧客に対する売上高が同額減少しております。また、これに伴うセグメント利益又は損失の影響額は軽微であります。

(金融商品関係)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	7,177	8,578	1,400
② 債券			
国債・地方債	16,701	13,919	△2,781
社債	7,671	7,162	△509
その他	—	—	—
③ その他	4,947	4,963	16
計	36,497	34,624	△1,873

(注) 1. その他有価証券で時価のあるものについて132百万円減損処理を行っております。

2. 債券に含まれていた複合金融商品は償還し、その組込デリバティブ損失79百万円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

3. 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

① 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合。

② 評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合。

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債	1,415	1,283	△131
計	1,415	1,283	△131

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
① 株式	7,518	6,820	△697
② 債券			
国債・地方債	15,893	11,463	△4,430
社債	9,662	7,952	△1,710
その他	—	—	—
③ その他	9,322	8,280	△1,041
計	42,396	34,516	△7,879

(注) 1. その他有価証券で時価のあるものについて631百万円減損処理を行っております。

2. 債券には複合金融商品（契約額6百万米ドル）が含まれており、その組込デリバティブ利益6百万円は損益計算書の営業外収益に計上しております。

3. 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

① 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合。

② 評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合。

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△)	△6円59銭	4円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	△571	412
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	△571	412
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,719	86,717
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	4円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	21
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	新株予約権2種類 (注) 2

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 第2回新株予約権は、平成23年6月30日付けで権利行使期間満了となったことにより、未行使の権利158個が失効いたしました。また、第3回新株予約権は、平成23年6月30日付けで権利行使期間満了となったことにより、未行使の権利2,462個が失効いたしました。

## 2【その他】

当社は株式会社コーエー及びテクモ株式会社が共同して株式移転により設立されました。この共同株式移転に反対する株主より、会社法第806条第1項に基づく当社子会社株式の買取請求を受け、平成21年5月25日で株式買取価格決定の申立てが東京地方裁判所になされました。平成22年3月31日、同裁判所において、上記価格については1株当たり747円とする旨の決定がなされましたが、テクモ株式会社（なお、株式会社コーエー及びテクモ株式会社は、同年4月1日付でコーエーを存続会社、テクモを消滅会社として吸収合併を行い、社名を株式会社コーエーテクモゲームスに変更しており、本件におけるテクモの地位も株式会社コーエーテクモゲームスに承継されております。）は当該決定に対して東京高等裁判所に即時抗告を行っております。

平成23年3月1日付で株式会社コーエーテクモゲームス及び反対株主による即時抗告を棄却する旨の東京高等裁判所の決定を受け、株式会社コーエーテクモゲームスは同月7日付で同高裁に対して許可抗告の申立てを行い、同月30日付で同高裁により申立てを許可する旨の決定がなされております。

なお、株式会社コーエーテクモゲームスは、平成21年5月29日付で本株主に対して「公正な価格」であると同社が考えている金額2,412百万円を買取請求に係る株式の買取代金の仮払として支払を行っております。また、平成23年8月31日付で、平成21年5月29日支払の仮払金額と東京地方裁判所決定の株式買取価格に基づく金額との差額に相当する494百万円を仮払し、それに伴い会社法第807条第4項に基づく利息66百万円を特別損失として計上しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

コーエーテックホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高山 勉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 洋輔	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内野 福道	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーエーテックホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーエーテックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【会社名】	コーエーテクモホールディングス株式会社
【英訳名】	TECMO KOEI HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 襟川 陽一
【最高財務責任者の役職氏名】	専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 襟川 陽一 及び最高財務責任者 専務執行役員CFO 浅野 健二郎は、当社の第3期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。